

# 民報あばしり

NO.868

2012.5.27

発行所

日本共産党  
網走市委員会  
網走市北八西三  
四三三・四四五八  
F四三三・四四五七



## 菅原まこと12区候補 大門みきし参議が応援に 網走市で小演説会

### 衆議選で共産党の議席を

日本共産党網走市委員会は19日、北コミセンと潮見コミセンにおいて演説会を開きました。

菅原候補は、オホーツクと天北地域の12区は、広大な自然と再生可能な資源を使って地域を活性化することができると述べました。例えば、美幌町の森林の植林、除伐、間伐など美林を育ててきた。ペレット、チップ製造など若者の雇用につながっていると紹介。

また、TPPに参加したら農業や漁業、病院もなくなり、街全体がだめになるのは明らかである。

民主党や自民党の政治ではアメリカ追随や大企業優遇の立場を変えることはできない。日本共産党を伸ばして地域を元気にしようと呼びかけました。

#### 原発について

大門参院議員は、国会の様子を報告。原発推進派は再稼働しないことで「なんだ原発なくてもやれるじゃないか」と脱原発世論が大きくなることを恐れている。共産党は一貫して原発問題を質問し、住民運動と結んで再稼働を阻止してきた。次の選挙で北海道から共産党

の議員を出すことが、泊原発を再稼働させない大きな力となる。ギリシャのようになり「消費税に頼らない別の道があります」という「提言」について説明。税は能力に応じて負担するの、資本主義社会のきまりものだ。日本の財政悪化がギリシャの財政破綻のようになると心配させ、財政再建のためには増税というが、増税して再建した国は今までにない。ギリシャの財政破綻は、国債が投機ゲームに利用された結果であり、日本にはあてはまらないだろうと説明。

#### 国会はどうなるか

税と社会保障の一体改革法案が出された。衆議院で否決されれば解散となる。しかし、自民党は解散するのならば法案を通すなどと言っていて、どうなるかわからない。各党の動きがはっきりしていないのは国民の世論を無視できなくなっているからだ。私たちの運動が大事であり、次回の選挙で日本共産党を伸ばしてほしい。新しい政党などが伸びると、法案がどんどん通って大変なことになる。「北海道から国会議員を出すためにがんばりましょう。」と訴えました。



## 松浦奮戦メモ

「日米安保条約をなくしたらどういう展望が開かれるか」考える必要があると思います。今年、安保条約発行

から60年の年ですが、いまだに異常な対米従属の体制が続いています。安保条約に反対している政党は共産党しかありませんが、最近では保守の人たちからも「こんなにアメリカいいなりの国でいいのか」という声が上がっています。安保条約をなくしたら米軍基地をなくすことができず、安保条約のもとでは、普天間基地を動かすにも日米合意が必要です。

安保条約をなくすのには、条約第10条の権利を行使して、一方が通告すれば可能です。日本国民の意思がまとまり、通告の措置をとれば、1年後には安保条約は解消し、在日米軍もすべて撤退することになり、費用もアメリカが負担することになります。

絶え間ない事件、事故、犯罪を起こし、日米地位協定による治外法権的な特権を持ち、沖縄県民が、どれほど悔しい思いをしていることか。そのためにも安保条約はなくさなければ……

## いっせ東奔西走

NHKの数士文夫経営委員長が、東京電力の社外取締役に内定したことが、大きな波紋を呼んでいます。

関係者は、二つの大きな問題点があるといっています。一つは、権力からNHKの報道の自由を守る使命を持つ経営委員会の長が、実質的に国の支配下に置かれた東電の社外取締役になるのは、本来の使命と相いれないのと、政府も東電も原発の再稼働をもくろんでいるので役員を兼務することは、NHKの報道に有形無形の影響を与える危険性があることです。

二つに、東電が報道機関として最大の取材対象という問題です。東電が原発再稼働や料金値上げなど多くの問題を抱えている中で、数士氏が取締役にになれば、視聴者・国民は当然、NHKの報道に色眼鏡で見られるようになり、NHKの公正さに対する信頼関係を損ないかねないというものです。

政府関係者は「経営委員は番組内容に口は出せないと放送法で定めている」と言っているが、NHK内部ではそうは考えないと言います。中間管理職が、上の考えを忖度（他人の気持ち）を推し量るし、追従する体質を歴史的に持っているからです。報道機関として驚くべき鈍感さを今すぐ正し、就任撤回を!

## 流水

原子力発電所を稼働させれば必ず危険な高レベル放射性廃棄物（核のゴミ）が生み出される。数十万年に亘って生物に危害を及ぼす危険性を解消する技術は、現在の科学

ではまったく不可能である。そして、これを無視して進められてきたわが国の原発事業は、その安心・安全という宣伝とは裏腹に、危険・欺瞞そのものである。最近、北欧のフィンランド（オンカロ）で世界初の最終処理施設を建設しているとの報があった。地下400mに十萬年以上封じ込めるといって、今まで人類が手がけたことの無い計画だが、本当に解決策になるのだろうか。オンカロは地盤が安定しており、人類が存在しておれば安心だとしている。しかし、十萬年前地球上にいたネアンデルタール人は既に絶滅した。オンカロでも、これから十萬年危険を伝え続けるのは難題ではないか。まして日本列島は条件がまったく違い、4つのプレートとのせめぎあいで、毎年約2センチメートルほど西に移動しているといわれる。また活断層も多く、巨大地震・大津波など自然災害の影響を大きく受ける。多くの先進的な科学者は「地層的に世界でも最も核のゴミの最終処理場を作ってはいけないう国は日本だ」とし福島原発事故を経験した今、真剣に考えて欲しい。と述べている。既に泊原発を持ち、幌延に関連施設を持つ北海道だが、本当に北海道らしい「原発の無い、豊かな暮らし」を目指して力を合わせようではありませんか。(K)